

令和5年度事業報告

1. 事業の概要

令和5年度は地球環境問題の調査研究、普及啓発などの業務に取り組んだ。

(1) 事業活動収支としては、293,282千円(収入ベース)の事業を行っており、そのうち事業収入は259,208千円であった。

- ① 調査研究事業は、地上モニタリングステーション保守管理等業務、航空機を利用したシベリア上空大気試料採取業務、定期貨物船舶を利用した大気海洋温室効果ガス等の観測及び試料分析業務、NIES国際フォーラム開催支援業務、IPCC報告書作成支援調査委託業務、「持続可能な社会の形成に向けた金融行動原則」に基づく環境金融の実態調査業務、砂漠化対処条約関連事業等実施支援業務、21世紀金融行動原則事務局などの請負・委託事業を中心に235,427千円の事業を行った。
- ② 普及啓発事業は、機関誌グローバルネットの発行、リユース関連事業、フェアウッド推進事業、バイオマス発電の持続可能性に関する活動、サステナビリティ・コミュニケーション・ネットワーク(NSC)事務局、日本環境ジャーナリストの会(JFEJ)支援、Media Is Hope(MIH)支援等23,782千円及び民間助成寄付金30,552千円の事業を行った。
- ③ 上記の事業全体を推進するための事業人件費138,233千円を含む事業費支出は305,497千円、管理費支出23,665千円で、事業活動支出は329,162千円、収支差額は35,880千円のマイナスとなった。

(2) 投資活動収支としては、特記事項はない。

(1)(2)を合わせて、当期収支差額は-38,319,462円となった。

とくに人件費、委託費、出張等移動交通費の増額により、赤字が膨らむ結果となった。人件費については、昨今の景気状況を鑑みたこと等が主な原因と考える。

円安の影響もあり民間助成寄付金は増えたが、委託費等の経費支出もそれに伴い増加した。長引くロシアによるウクライナへの軍事侵攻の影響に加えて、情勢不安な地域も増えているために、海外出張等は長距離移動を余儀なくされ、航空運賃の高騰等も少なからず影響した。

業務実施体制としては、調査研究事業においては、東京・つくば共に昨年度に引き続きほとんどの業務を受託でき、さらに単年度事業も2件受託できている。

2. 事業の内容

国立環境研究所からの受注事業を主とする科学的調査研究事業35件、環境省等からの政策的調査研究事業4件、普及啓発事業10件を実施した。

事業名の一覧は資料参照。

貸借対照表
令和 6年 3月 31日 現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
資産の部			
1. 流動資産			
現金	162,312	144,351	17,961
普通預金	167,063,967	183,579,013	16,515,046
定期預金	0	0	0
未収金 調査研究事業関連	201,744,460	216,767,506	15,023,046
普及啓発事業関連	0	0	0
前払金	1,462,132	935,632	526,500
仮払金	503,846	430,980	72,866
流動資産合計	370,936,717	401,857,482	30,920,765
2. 固定資産			
(1)基本財産			
投資有価証券(基)	259,728,005	259,712,585	15,420
定期預金(基)	23,500,000	23,500,000	0
普通預金(基)	271,995	287,415	15,420
基本財産合計	283,500,000	283,500,000	0
(2)特定資産			
退職給付引当資産	18,924,466	16,484,856	2,439,610
特定資産合計	18,924,466	16,484,856	2,439,610
(3)その他固定資産			
什器備品	6,323	12,641	6,318
一括償却資産	71,854	0	71,854
電話加入権	1,060,502	1,060,502	0
保証金	1,988,875	1,988,875	0
投資有価証券	40,000,000	40,000,000	0
その他固定資産合計	43,127,554	43,062,018	65,536
固定資産合計	345,552,020	343,046,874	2,505,146
資産合計	716,488,737	744,904,356	28,415,619
負債の部			
1. 流動負債			
未払金	11,687,997	6,867,788	4,820,209
前受金	14,980,000	13,334,000	1,646,000
預り金	3,626,257	2,628,233	998,024
仮受金	50,000	50,000	0
流動負債合計	30,344,254	22,880,021	7,464,233
2. 固定負債			
退職給付引当金	18,924,466	16,484,856	2,439,610
固定負債合計	18,924,466	16,484,856	2,439,610
負債合計	49,268,720	39,364,877	9,903,843
正味財産の部			
1. 指定正味財産			
受贈投資有価証券	32,000,000	32,000,000	0
寄付金	251,500,000	251,500,000	0
指定正味財産合計	283,500,000	283,500,000	0
(うち基本財産への充当額)	(283,500,000)	(283,500,000)	0
2. 一般正味財産			
(うち特定資産への充当額)	383,720,017	422,039,479	38,319,462
(うち特定資産への充当額)	(16,484,856)	(16,484,856)	0
正味財産合計	667,220,017	705,539,479	38,319,462
負債及び正味財産合計	716,488,737	744,904,356	28,415,619

正味財産増減計算書

令和 5年 4月 1日 から令和 6年 3月 31日 まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益			
基本財産受取利息	698,679	699,584	905
基本財産受取配当金	0	0	0
基本財産運用益計	698,679	699,584	905
特定資産運用益			
特定預金受取利息	139	0	139
特定資産運用益計	139	0	139
受取会費			
賛助会員受取会費	0	0	0
研究会員受取会費	150,000	300,000	150,000
受取会費計	150,000	300,000	150,000
事業収益			
調査研究事業収入	235,426,788	236,676,460	1,249,672
普及啓発事業収入	23,781,503	15,134,979	8,646,524
事業収益計	259,208,291	251,811,439	7,396,852
受取補助金等			
受取民間助成金	30,554,400	25,951,395	4,603,005
受取補助金等計	30,554,400	25,951,395	4,603,005
受取寄付金			
受取寄付金	2,378,382	899,122	1,479,260
為替差益			
為替差益	4,183	0	4,183
雑収益			
受取利息	265,849	101,244	164,605
有価証券運用益	0	0	0
雑収益計	22,000	196,818	174,818
雑収益計	287,849	298,062	10,213
経常収益計	293,281,923	279,959,602	13,322,321
(2) 経常費用			
事業費			
人件費	138,232,751	128,337,819	9,894,932
調査研究事業費	103,651,024	97,285,747	6,365,277
内外研究交流助成費	0	0	0
普及啓発事業費	51,051,996	31,760,529	19,291,467
什器備品減価償却費	6,318	6,318	0
一括償却資産減価償却費	35,926	0	35,926
租税公課	12,518,900	13,593,250	1,074,350
事業費計	305,496,915	270,983,663	34,513,252
管理費			
人件費	15,359,194	14,383,547	975,647
退職給付費用	2,439,610	2,399,610	40,000
敷金・保証金支出	0	0	0
事務費	8,157,938	4,206,582	3,951,356
租税公課	147,728	123,409	24,319
役員退職給付金	0	0	0
管理費計	26,104,470	21,113,148	4,991,322
経常費用計	331,601,385	292,096,811	39,504,574
評価損益等調整前当期経常増減額	38,319,462	12,137,209	26,182,253
基本財産評価損益等	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	38,319,462	12,137,209	26,182,253
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
為替差損	0	348	348
経常外費用計	0	348	348
当期経常外増減額	0	348	348
税引前当期一般正味財産増減額	38,319,462	12,137,557	26,181,905
当期一般正味財産増減額	38,319,462	12,137,557	26,181,905
一般正味財産期首残高	422,039,479	434,177,036	12,137,557
一般正味財産期末残高	383,720,017	422,039,479	38,319,462
指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	283,500,000	283,500,000	0
指定正味財産期末残高	283,500,000	283,500,000	0
正味財産期末残高	667,220,017	705,539,479	38,319,462

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

財務諸表は継続事業を前提として作成されており、継続事業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況は無い。

2. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
取得時の評価額によっている。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
固定資産の減価償却は、定率法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
役員退職給付引当金は、内規に基づく期末要支給額を計上している。
- (4) リース取引の処理方法
所有権移転外ファイナンス・リースについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
未経過リース料総額は、7,972,514円です。
- (5) 消費税等の会計処理
消費税の会計処理は、税込方式によっている。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高
基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	259,712,585	15,420	0	259,728,005
定期預金	23,500,000	0	0	23,500,000
普通預金	287,415	0	15,420	271,995
小計	283,500,000	15,420	15,420	283,500,000
特定資産				
退職給付引当資産	16,484,856	2,439,610	0	18,924,466
小計	16,484,856	2,439,610	0	18,924,466
合計	299,984,856	2,455,030	15,420	302,424,466

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳
基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応す る額)
基本財産				
投資有価証券	259,728,005	(259,728,005)	(0)	
定期預金	23,500,000	(23,500,000)	(0)	
普通預金	271,995	(271,995)	(0)	
小計	283,500,000	(283,500,000)	(0)	
特定資産				
退職給付引当資産	18,924,466	(0)	(18,924,466)	18,924,466
小計	18,924,466	(0)	(18,924,466)	18,924,466
合計	302,424,466	(283,500,000)	(18,924,466)	18,924,466

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
什器備品	23,689,470	23,683,147	6,323
一括償却資産	107,780	35,926	71,854
合計	107,780	35,926	71,854

附属明細書

1. 重要な固定資産の明細

(単位：円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
基本財産	投資有価証券	259,712,585	15,420	0	259,728,005
	定期預金	23,500,000	0	0	23,500,000
	普通預金	287,415	0	15,420	271,995
	基本財産計	283,500,000	15,420	15,420	283,500,000
特定資産	退職給付引当資産	16,484,856	2,439,610	0	18,924,466
	特定資産計	16,484,856	2,439,610	0	18,924,466
その他固定資産	什器備品	12,641	0	6,318	6,323
	一括償却資産	0	107,780	35,926	71,854
	電話加入権	1,060,502	0	0	1,060,502
	保証金	1,988,875	0	0	1,988,875
	投資有価証券	40,000,000	0	0	40,000,000
	その他固定資産計	43,062,018	107,780	42,244	43,127,554

2. 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	16,484,856	2,439,610	0	0	18,924,466

監 査 報 告 書

一般財団法人 地球・人間環境フォーラム

理 事 長 炭 谷 茂 殿

令和6年6月12日

一般財団法人 地球・人間環境フォーラム

監 事 松 下 和 夫



令和5年4月1日から令和6年3月31日までの会計年度における会計及び業務の監査を行ったので、次のとおり報告する。

1. 正味財産増減計算書、貸借対照表及び財産目録、注記は、正確に作成されているものと認める。
2. 事業報告書の内容は真実であると認める。

1. 調査研究事業（その他事業）	235百万円（収入ベース）
1) 政策的調査研究事業	
(1) IPCC報告書作成支援調査委託業務（環境省）	
(2) 「持続可能な社会の形成に向けた金融行動原則」に基づく環境金融の実態調査業務（環境省）	
(3) 砂漠化対処条約関連事業等実施支援業務（環境省）	
(4) 21世紀金融行動原則（PFA21）事務局業務 ※令和4年度より「実施事業」から「その他事業」に変更	
2) 科学的調査研究事業	
(1) 地上モニタリングステーション保守管理等業務	
(2) 定期貨物船舶を利用した大気海洋温室効果ガス等の観測及び試料分析業務	
(3) 航空機を利用したシベリア上空大気試料採取業務	
(4) 令和5年度シベリアにおけるタワーを用いた温室効果気体観測システムのデータ処理・解析補助業務	
(5) 地球環境モニタリングステーション落石岬運搬用車両借上げ	
(6) 国立研究開発法人国立環境研究所バイオ・エコエンジニアリング研究施設管理業務	
(7) 令和5年度化学物質環境リスク初期評価が対象とする化学物質物性、曝露評価、生態有害性に関する情報収集及び全排出事業所由来の環境中濃度解析業務	
(8) 令和5年度アジア航路での大気観測保守業務	
(9) 海水栄養塩分析業務	
(10) トリチウム精密測定のための海水試料蒸留業務	
(11) 八方尾根観測所における短寿命気候汚染物質測定システムの保守点検業務	
(12) 霞ヶ浦魚類長期モニタリング補助業務	
(13) 令和5年度長崎丸・おしよろ丸のpCO2計測定システム保守点検業務	
(14) 令和5年度第20回日韓中三カ国環境研究機関長会合（TPM20）開催運営等業務	
(15) 令和5年度国内オキシダント観測精度管理システム運用・管理に係る支援業務（令和5年度のみ）	他20件

2. 普及啓発事業（実施事業）	24百万円＋民間助成金31百万（収入ベース）
(1) 月刊誌「グローバルネット」の編集発行	
(2) フェアウッド推進事業	休止中
(3) 違法伐採キャンペン実施事業	
(4) リユース関連事業	
(5) 日本環境ジャーナリストの会の活動支援	
(6) 公益信託 地球環境日本基金運営協力機関連業務	
(7) タイガフォーラムの活動支援	休止中
(8) サステナビリテイ・コミュニケーション・ネットワーク (NSC) 事務局業務	
(9) バイオマス発電の持続可能性に関する活動（民間助成寄付金事業）	
(10) MATAGIプロジェクト	休止中
(11) プランテーション・ウォッチ（民間助成寄付金事業）	
(12) 国土緑化推進機構助成国際森林セミナーの開催事業	
(13) Media Is Hope (MIH) 支援	